



## 支出税の研究 ～ 耐久消費財の取り扱い～

2006年 1 月16日 ( 月 )

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

支出税を導入するにあたって、大きな障害となるのは耐久消費財の取り扱いである。

この問題を解決する端緒となったのが 1974 年に発表されたウィリアムズ・D・アンドリュースの “ A Consumption Type or Cash Flow Personal Income Tax ” という画期的な論文であった。この論文におけるアンドリュースの本来の目的は住宅や自動車、家具などの理論的に投資と消費の 2 つの面を持っている耐久消費財の帰属計算の問題を解決することにあった。アンドリュースの結論は、耐久消費財の使用価値はその耐久消費財の購入価値によって代用できるということであり、なすべき現実的なことは耐久消費財の購入を投資という側面は無視して他の消費財と同じように扱うという点である。これは、単にこのような耐久消費財の購入を課税ベース算定の際に控除対象からはずして消費支出として取り扱うことによって達成される。

しかし、これだと所得税のもとで変動所得が生み出しているのと似たような問題が起こる。つまり、この場合、変動消費が発生し、累進課税の場合に耐久消費財を購入することによってその年の税負担が著しく膨張してしまうことになる。このような問題を解決するには、所得税と同じようにある種の平均課税制度が必要となる。

そこで、これらの耐久消費財を購入するための貯蓄や借入金も同じように支出税の対象から取り除くことが考えられるようになった。つまり、住宅や自動車などの耐久消費財を購入するために個人は貯蓄をするが、この通常なら控除される貯蓄を控除しないことによって税を貯蓄の度に前払いしてくことになり、集中的な税負担を回避することが可能になる。逆に借金をして自動車や家具などを購入する場合には、通常なら課税ベースに算入されるはずの借入金が支出税の課税ベースから外されるので借入金の返済の際に税を分割後払いすることが可能となる。

このようにして考え出されたのが、それまでの貯蓄控除方式の支出税に対する前納方式の支出税である。前納方式では以上のように自動的に税負担の平均化が行われるため変動消費に対する平均課税制度が不要になるという利点がある。前納方式をオプションとしてつけた場合の支出税のメカニズムを具体的に説明すると、まず個人の所有する資産を貯蓄控除方式になる登録資産（政府に登録するもの）と前納方式になる非登録資産（政府に登録しないもの）に区分する。登録資産に区分された資産は貯蓄とみなされそれが売却処分されて消費にまわるまで課税ベースから控除される。借入の場合には、借入額が課税ベースに算入されるが、支払い利子や元金返済額は課税ベースに算入されない。非登録資産に区分された資産は実質的には貯蓄であっても貯蓄とみなされず消費扱いにして税を前払いすることになり、そのかわりに非登録資産からの所得や資産売却額あるいは貯蓄からの引き出し額は非課税となる。借入の場合には、支払い利子と元金返済額は課税ベースに算入されるが、借入額は課税ベースには算入されない。

前納方式の画期的な点は、まず第 1 に、上述のとおり税負担の自発的な平均化がなされるため所得税においては必要な平均課税制度が不要になるということである。第 2 にやっかいな貯蓄の管理および登録が不要になるということである。その結果、納税および徴税のコストが削減されると同時に納税者のプライバシーも保護される。